

第36期事業報告書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)



ジャパンシステムのビジョン

．経営理念

< 私達はこういう理念で経営に取り組みます >

ジャパンシステムは情報技術（IT）を通じて社会に貢献します。

ジャパンシステムはお客様のためにベストを尽くします。

ジャパンシステムは事業を発展させて株主の付託に応えます。

ジャパンシステムは人の幸せを実現するために努力します。

．行動指針

< 私達はこういう指針の下に行動します >

「お客様のために」は、ジャパンシステムの心です。

品質は、ジャパンシステムの命です。

効率は、ジャパンシステムの武器です。

協調は、ジャパンシステムの力です。

創造は、ジャパンシステムの未来です。

．企業コンセプト

「あしたを創るトータルシステムクリエイター」

．品質方針

ジャパンシステムは、常に、お客様を第一に考え、お客様の発展に寄与し、お客様に満足していただける高い品質の製品・サービスを提供し続けることを目標とします。

．環境方針

ジャパンシステムは、ソフトウェア開発等に関わる企業として、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で地球環境保護に配慮した事業活動を行います。

会 社 概 要

(平成17年 6月29日現在)

本 社 所 在 地	〒154-8541 東京都世田谷区池尻2-31-24 電話 03-3795-1311 (代表) URL http://www.japan-systems.co.jp
代 表 者	代表取締役社長 阿江 勉
設 立	昭和44年 6月
資 本 金	13億 2 百万円
売 上 高	100億52百万円
社 員 数	676名

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のことと拝察申し上げます。

ここに、当社第36期事業報告書をお届けいたします。

当期の国内経済情勢を顧みますと、年度前半は企業業績が好調に推移し、個人消費が緩やかな伸びを見せるなど、景気は回復基調を保ちました。しかし、年度後半については原油価格の高騰、急速な円高に加え、自然災害の影響もあり、景気は一時的な停滞局面が見られました。

情報サービス産業におきましても、情報化投資意欲の回復に伴い需要の回復の兆しが見られたものの、更なる生産性の向上はもとより、IT投資案件の小形化、短納期化、価額の低減化等により受注競争の激化など当業界を取り巻く環境は依然厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社は、自治体向けビジネスの柱である行政運営支援サービスのインターネットに対応したパッケージソフトウェア（FAST-Web版）の品質の安定化を図り、更なる販売強化を推進してまいりました。

また、当社独自のノウハウとソリューションを生かして優位性を推進し、既存の自治体ビジネス、NTTグループに対するビジネスの持続的な発展を図ると同時に、民需ビジネスの新規顧客の開拓に努めるとともに、IP電話、ネットワーク構築などの新規ビジネスの創出を展開してまいりました。更に、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）について一部の事業部門ではありますが認証を取得し、社会的信頼性を高めることができました。

これらの施策により、売上高につきましては、横ばいとなりましたが、経常利益および当期純利益につきましては、採算性が悪化していた大型プロジェクトの収束もあり大幅な増益を計上することができました。

また、当期の利益配当金につきましては、平成3年以来の配当となりますが、1株につき3円とさせていただきます。

当社は更なる競争力の向上と収益力の強化を通じて、当社の企業価値の向上に役職員が一体となって努力してまいりたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長 阿江 勉

営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や設備投資の拡大基調などから企業業績が好調に推移し、雇用環境の改善により個人消費が緩やかな伸びを見せるなど、景気は回復基調を保ちました。一方、年度後半は原油価格の高騰や急速な円高の進行に加え、台風や地震といった自然災害の影響もあり、需要の伸び悩みと在庫の積み上げを背景に生産調整が続くなど、景気は一時的な停滞局面が見られました。

情報サービス産業におきましては、企業の情報化投資の回復に伴い、需要が増加する兆しが現れ始めたものの、開発期間の短縮、価格低減などの更なる生産性の向上はもとより、IT投資案件の小口化、受注競争の激化、また中核となるプロジェクトリーダーおよびシステムエンジニアの不足、中国など海外との競合なども加わり、事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループといたしましては、着実な持続的成長が可能な基盤づくりとして、以下の活動を積極的に行ってまいりました。

行政運営支援サービス（FAST-Web版）の品質安定化と販売強化

当社グループの主力商品であります「行政運営支援サービスのインターネットに対応したパッケージソフトウェア」（FAST-Web版）の構築において、品質の安定化に努め、販売強化を図ってまいりました。

新規顧客の開拓

当社グループ独自のノウハウやソリューション等を生かして差異化を推進し、既存の基盤ビジネスであります自治体マーケット、NTTグループのバランスのとれた永続的な発展および民需ビジネスの新規顧客マーケットの拡大に努めてまいりました。

大型プロジェクトの収束

一部の大型プロジェクトにおいて、開発期間の遅延による費用負担増により、採算性が悪化していた開発を収束させることができました。

IP電話、ネットワーク構築などの新規ビジネス展開

新規ビジネスとして、IP電話、ネットワークのインフラ構築など、新たなビジネスの創出に取り組んでまいりました。

情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）の認証取得

個人情報保護法の全面施行に先立ち、「情報セキュリティマネジメントシステム」（ＩＳＭＳ）の認証を取得したことにより社会的信頼を高めることが出来ました。

以上のとおり積極的に取り組んでまいりましたが、自治体の合併、競争入札の激化による受注減と価格の低減、生産性向上への要求により売上は横ばいとなりました。しかしながら、採算性が悪化しておりました大型プロジェクトの収束、プロジェクト管理の徹底および原価低減の強化により収益が改善し、利益は増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、102億3百万円（前連結会計年度比2.0%減）となり、経常利益は、5億16百万円（前連結会計年度比74.7%増）になりました。また、当期純利益は、2億59百万円（前連結会計年度比200.1%増）となりました。

(2) 事業区分・製品別の売上高

アプリケーションソフトウェア部門

アプリケーションソフトウェア部門は、主に官公庁、金融業および通信、製造業などの業務分野向けソフトウェアの開発が中心であります。当連結会計年度におきましては、新規顧客の開拓および積極的な営業展開を図ったことにより、売上高は、72億28百万円（前連結会計年度比4.6%増）となりました。

パッケージソフトウェア部門

パッケージソフトウェア部門は、主に自治体を中心とする行政運営支援サービスのソフトウェアの開発が中心であります。当連結会計年度におきましては、当社グループの主力商品であります「行政運営支援サービスのインターネットに対応したパッケージソフトウェア」（FAST-Web版）の品質安定化に努め、新規顧客への販売強化を図ってまいりましたが、自治体の合併、競争入札の激化による受注減により、売上高は、9億98百万円（前連結会計年度比9.1%減）にとどまりました。

コンピュータ機器等販売部門

コンピュータ機器等販売部門は、主に自治体および一般企業を取引先として、サーバー、パソコン、ルーター等のネットワーク機器を中心としたハードウェアの販売が中心であります。当連結会計年度におきましては、利益の薄いハードウェアの販売を極力抑え、高付加価値商品を提供してまいりましたが、顧客企業による販売競争の激化に伴うコンピュータ機器等の低価格化が続き、売上高は、19億76百万円（前連結会計年度比17.5%減）にとどまりました。

区 分	期 別		第35期		第36期		増加率
			(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
アプリケーションソフトウェア	百万円 6,913	% 66.4	百万円 7,228	% 70.8	百万円 998	% 9.8	% 4.6
パッケージソフトウェア	1,097	10.6	998	9.8	1,976	19.4	9.1
コンピュータ機器等販売	2,395	23.0	1,976	19.4			17.5
合 計	10,407	100.0	10,203	100.0			2.0

(3) 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度につきましては、特記すべき事項はありません。

(4) 企業集団の資金調達の状況

当連結会計年度につきましては、新株式発行および社債発行等の資金調達は行っておりません。

(5) 企業集団の対処すべき課題

当社グループが当面の対処すべき課題としては、企業の発展に不可欠なIT投資は依然として伸長すると考えておりますが、顧客による価格低減・短納期化はより一層要求が増すことが予想され、競合関係においても市場の拡大以上に参入企業の増大があり、競争は激化しており、当社グループの事業環境は厳しさが続くものと予想されます。当社グループといたしましては、これらに対処すべき課題として「事業基盤の強化」、「収益性の拡大」、「成長性の確保」の3つを重点課題として取り組む所存であります。

なお、具体的な取り組みにつきましては以下のとおりです。

「事業基盤の強化」

- ・ISO9001を基盤に据えたシステム開発力、システム構築力の強化
- ・個人情報保護の堅牢および他社との差別化を図るための情報セキュリティ教育の確立

「収益性の拡大」

- ・グループの総合力を活かした顧客訴求力の強化
- ・既存事業の見直しと資源再配分

「成長性の確保」

- ・重点分野、特に自治体マーケット拡大に向けた経営資源の集中とトップポジションの確立
- ・ジャパンシステムモデルのアウトソーシングビジネスの確立

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 33 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	第 34 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第 35 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第 36 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売 上 高(千円)	10,987,619	10,639,029	10,407,363	10,203,215
経 常 利 益(千円)	829,414	755,010	295,596	516,264
当 期 純 利 益(千円) (当 期 純 損 失)	602,372	417,139	86,580	259,795
1株当たりの当期純利益(円) (1株当たりの当期純損失)	23.12	16.01	3.32	9.67
総 資 産(千円)	5,965,301	6,548,927	5,994,188	6,324,030
純 資 産(千円)	3,091,008	3,496,592	3,601,730	3,849,809

- (注) 1. 1株当たりの当期純利益(純損失)は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 第34期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。
3. 第33期当期純損失の主要因は、社有資産(不動産、ゴルフ会員権等)の評価損を計上したことによるものであります。

当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売 上 高(千円)	10,585,463	10,257,381	10,181,079	10,052,662
経 常 利 益(千円)	845,063	743,847	285,844	511,100
当 期 純 利 益(千円) (当 期 純 損 失)	587,930	411,529	74,441	256,352
1株当たりの当期純利益(円) (1株当たりの当期純損失)	22.57	15.80	2.86	9.54
総 資 産 (千円)	5,841,142	6,465,997	5,963,446	6,303,241
純 資 産 (千円)	3,105,450	3,505,469	3,599,463	3,844,098

- (注) 1. 1株当たりの当期純利益(純損失)は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 第35期より「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日法務省令第7号)による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類を作成しております。
このため、従来「当期利益」「1株当たりの当期利益」は、それぞれ「当期純利益」「1株当たりの当期純利益」と表示しております。
3. 第34期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。
4. 第33期当期純損失の主要因は、社有資産(不動産、ゴルフ会員権等)の評価損を計上したことによるものであります。

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期 別		科目	期 別	
	当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)		当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	4,615,473	4,173,297	流動負債	1,562,579	1,681,461
現金及び預金	1,579,806	533,193	買掛金	550,908	1,008,082
売掛金	1,808,428	2,099,257	未払金	92,128	81,398
商品	77,795	43,857	未払法人税等	35,043	12,099
仕掛品	792,666	748,260	未払消費税等	62,578	40,009
前払費用	30,420	32,483	未払費用	146,445	115,132
未収入金	74,454	90,441	前受金	355,243	112,438
未収還付法人税等	-	156,569	預り金	41,287	42,801
繰延税金資産	244,100	464,661	賞与引当金	278,942	269,500
その他流動資産	9,100	5,772	固定負債	896,563	682,522
貸倒引当金	1,300	1,200	退職給付引当金	839,724	637,011
固定資産	1,687,767	1,790,149	役員退職慰労引当金	56,839	45,511
(有形固定資産)	(268,174)	(274,334)	負債合計	2,459,142	2,363,983
建物	31,573	37,589	(資本の部)		
工具器具及び備品	210,872	211,015	資本金	1,302,591	1,302,591
土地	25,729	25,729	資本剰余金	1,883,737	1,883,737
(無形固定資産)	(191,949)	(285,307)	資本準備金	1,883,737	1,883,737
電話加入権	9,348	9,348	利益剰余金	645,991	389,638
ソフトウェア	176,135	232,067	当期未処分利益	645,991	389,638
ソフトウェア仮勘定	6,465	43,891	株式等評価差額金	13,791	25,507
(投資その他の資産)	(1,227,643)	(1,230,508)	自己株式	2,012	2,012
投資有価証券	165,929	197,842	資本合計	3,844,098	3,599,463
子会社株式	30,000	30,000	負債及び資本合計	6,303,241	5,963,446
保証金	353,483	359,109			
会員権	87,500	89,900			
賃貸不動産	11,754	12,149			
繰延税金資産	656,875	619,407			
貸倒引当金	77,900	77,900			
資産合計	6,303,241	5,963,446			

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額
経常損益の部			
売上高		10,052,662	10,181,079
売上原価		8,371,778	8,765,683
販売費及び一般管理費		1,182,267	1,149,260
営業利益		498,617	266,135
営業外収益		14,099	21,585
受取利息及び配当金		4,815	7,830
受取賃貸料		1,068	2,168
債務整理益		-	2,824
受取手数料		3,099	-
法人税等還付加算金		4,186	-
その他営業外収益		929	8,761
営業外費用		1,615	1,876
支払利息		-	664
賃貸不動産減価償却費		394	668
賃貸不動産管理維持費		250	-
原状回復費		934	-
その他営業外費用		35	544
経常利益		511,100	285,844
特別損益の部			
特別利益		11,500	27,353
特別損失		65,388	156,437
税引前当期純利益		457,212	156,760
法人税、住民税及び事業税		9,758	17,000
法人税等調整額		191,101	65,318
当期純利益		256,352	74,441
前期繰越利益		389,638	315,196
当期末処分利益		645,991	389,638

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式（「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の規定による。）

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商 品：総平均法による原価法

(2) 仕掛品：個別法による原価法

3. 固定資産および賃貸不動産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産および賃貸不動産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～22年
工具器具及び備品	4～15年
賃 貸 不 動 産	47年

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（324,976千円）については、5年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用を減額処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上したもので、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

貸借対照表の注記

1. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	7,393千円
短期金銭債務	27,972千円

2. 減価償却累計額

有形固定資産	135,835千円
賃貸不動産	10,841千円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産の明細

資産の種類	資産の内容等
工具器具及び備品	電子計算機およびその周辺機器、その他の事務用機器の一部

4. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は、13,791千円であります。

5. 自己株式

当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,742株であります。

損益計算書の注記

1. 子会社との取引高

売上高	9,857千円
仕入高	197,911千円
営業取引以外の取引高	3,763千円

2. 1株当たりの当期純利益

9円54銭

3. 前期まで「その他営業外収益」に含めて表示しておりました受取手数料（前期3,041千円）は、当期において金額的重要性により区分掲記しております。

税効果会計関連

繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	10,520千円
固定資産評価損否認	232,057千円
有価証券評価損否認	24,685千円
賞与引当金損金算入限度超過額	113,250千円
会員権評価損否認	42,116千円
未払事業税否認	10,248千円
退職給付引当金超過額	333,275千円
その他	144,246千円
繰延税金資産小計	910,402千円
評価性引当額	- 千円
繰延税金資産合計	910,402千円
繰延税金負債	
株式等評価差額金	9,426千円
繰延税金負債合計	9,426千円
繰延税金資産の純額	<u>900,975千円</u>

利益処分

(単位：円)

科目	期別	当期 (平成17年6月29日)	前期 (平成16年6月29日)
		金額	金額
当期末処分利益		645,991,157	389,638,645
これを次のとおり処分いたします。			
利益配当金 (1株につき3円)		78,138,270	-
役員賞与金 (うち監査役分)		8,000,000 (1,200,000)	-
次期繰越利益		559,852,887	389,638,645

連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	期別 科目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	4,666,081	4,233,799	流動負債	1,576,975	1,709,585
現金及び預金	1,618,497	566,974	支払手形及び買掛金	562,696	1,019,685
受取手形及び売掛金	1,825,375	2,125,660	未払金	85,326	81,592
たな卸資産	869,235	792,872	未払法人税等	35,133	15,684
未収入金	74,454	90,441	未払消費税等	63,799	45,991
未収還付法人税等	-	156,569	未払費用	149,914	117,303
繰延税金資産	246,386	467,335	前受金	355,307	112,438
その他	33,431	35,142	預り金	42,088	43,249
貸倒引当金	1,299	1,197	賞与引当金	282,710	273,640
固定資産	1,657,948	1,760,388	固定負債	897,245	682,872
(有形固定資産)	(268,078)	(274,431)	退職給付引当金	840,406	637,361
建物及び構築物	31,573	37,589	役員退職慰労引当金	56,839	45,511
工具器具及び備品	210,775	211,112	負債合計	2,474,220	2,392,457
土地	25,729	25,729	(少数株主持分)		
(無形固定資産)	(191,949)	(285,307)	少数株主持分	-	-
ソフトウェア	176,135	232,067	(資本の部)		
ソフトウェア仮勘定	6,465	43,891	資本金	1,302,591	1,302,591
その他	9,348	9,348	資本剰余金	1,883,737	1,883,737
(投資その他の資産)	(1,197,920)	(1,200,650)	利益剰余金	651,701	391,906
投資有価証券	165,929	197,842	株式等評価差額金	13,791	25,507
賃貸不動産	11,754	12,149	自己株式	2,012	2,012
保証金	353,483	359,109	資本合計	3,849,809	3,601,730
会員権	87,500	89,900	負債、少数株主 持分及び資本合計	6,324,030	5,994,188
繰延税金資産	657,152	619,546			
貸倒引当金	77,900	77,900			
資産合計	6,324,030	5,994,188			

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期 別	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額
経常損益の部			
売上高		10,203,215	10,407,363
売上原価		8,507,729	8,964,576
販売費及び一般管理費		1,191,712	1,166,679
営業利益		503,773	276,107
営業外収益		14,106	21,587
受取利息及び配当金		4,822	7,831
受取賃貸料		1,068	2,168
債務整理益		-	2,824
受取手数料		3,099	3,041
法人税等還付加算金		4,186	-
その他営業外収益		930	5,721
営業外費用		1,615	2,098
支払利息		-	886
賃貸不動産減価償却費		394	668
賃貸不動産管理維持費		250	473
原状回復費		934	-
その他営業外費用		35	70
経常利益		516,264	295,596
特別損益の部			
特別利益		11,500	27,353
特別損失		65,388	151,782
税金等調整前当期純利益		462,375	171,166
法人税、住民税及び事業税		11,227	20,585
法人税等調整額		191,353	64,000
当期純利益		259,795	86,580

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

連結計算書類作成のための基本となる重要な事実

1. 連結の範囲等に関する事項

連結の範囲に関する事項

連結子法人等の状況

連結子法人等の数 1社

主要な連結子法人等の名称 ジェイ・エス・エンジニアリング株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の事業年度末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品：当社および連結子法人等は主として総平均法による原価法を採用しております。

仕掛品：当社および連結子法人等は主として個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産および賃貸不動産

当社および連結子法人等は主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～22年

工具器具及び備品 4～15年

賃 貸 不 動 産 47年

無形固定資産

当社および連結子法人等は定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および連結子法人等は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社および連結子法人等は従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（324,976千円）については、5年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用を減額処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

連結子法人等については、計上しておりません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社および連結子法人等は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 連結貸借対照表の注記	
有形固定資産の減価償却累計額	135,938千円
賃貸不動産の減価償却累計額	10,841千円
6. 連結損益計算書の注記	
1株当たり当期純利益	9円67銭
7. 税効果会計関連	
繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	
繰延税金資産	
繰越欠損金	10,520千円
固定資産評価損否認	232,057千円
有価証券評価損否認	24,685千円
賞与引当金損金算入限度超過額	114,780千円
会員権評価損否認	42,116千円
未払事業税否認	10,334千円
退職給付引当金超過額	333,552千円
その他	144,916千円
繰延税金資産小計	912,964千円
評価性引当額	-千円
繰延税金資産合計	912,964千円
繰延税金負債	
株式等評価差額金	9,426千円
繰延税金負債合計	9,426千円
繰延税金資産の純額	<u>903,538千円</u>

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,883,737	1,883,737
資本剰余金期末残高	1,883,737	1,883,737
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	391,906	306,319
利益剰余金増加高	259,795	86,580
当期純利益	259,795	86,580
利益剰余金減少高	-	994
連結除外に伴う利益剰余金減少高	-	994
利益剰余金期末残高	651,701	391,906

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

主な事業内容

- 1) システム開発
中央官庁等公共分野業務システムの設計・製造および保守
銀行、証券等金融分野業務システムの設計・製造および保守
通信、流通等産業分野業務システムの設計・製造および保守
- 2) パッケージソフトウェアの生産および販売
行政運営支援サービス（FAST）
公共団体向け人事給与システム
地方自治体向け外国人登録システム（WELCOME）
- 3) ソリューション事業
システムコンサルティング業務
システムインテグレーション業務
- 4) 科学技術・知識情報システムの設計および製造
- 5) ネットワーク事業
コンサルティング・設計・施工・保守および運用管理
インターネット関連サービス業務
- 6) 電算機および周辺機器ならびにサブライ用品の受託販売

事業所

東京イーストサイドオフィス（東京都江東区）
大阪支店、札幌営業所、名古屋営業所、九州営業所（福岡）

役員（平成17年6月29日現在）

代表取締役社長	阿 江 勉
常務取締役	新 井 章 治
常務取締役	知 場 訓 久
常務取締役	藪 寄 稔
取締役（非常勤）	フィリップ ジョン ブライク
取締役（非常勤）	ケリー ジュールス パーセル
取締役（非常勤）	ラム シャンカー カンガサン
取締役（非常勤）	吉 田 建
取締役（非常勤）	北 沢 宣 夫
常勤監査役	磯 野 勝 彦
監査役	刑 部 稔
監査役	亀 谷 二 男

主要取引銀行

みずほ銀行	UFJ銀行
三井住友銀行	東京三菱銀行

株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 98,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 26,051,832株
 (3) 株 主 数 2,629名

大 株 主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	出 資 比 率
エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーション	13,973,000株	54.1%	- 株	- %
安 岡 彰 一	824,646	3.2	-	-
ジャパンシステム社員持株会	625,262	2.4	-	-
(株) み ず ほ 銀 行	526,500	2.0	-	-
日本マルチメディア(株)	395,000	1.5	-	-
MACSmallCap投資事業組合	264,000	1.0	-	-
坂 田 憲 昭	125,000	0.5	-	-
安 岡 孝 文	124,784	0.5	-	-
安 岡 英 理 子	124,784	0.5	-	-
安 岡 亜 蘭	124,784	0.5	-	-

株 主 メ モ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	定時株主総会については毎年3月31日とします。 その他必要がある場合には、あらかじめ公告して定めま す。
配当金受領株主確定日	利益配当 3月31日 中間配当 9月30日
1 単 元 の 株 式 数	1,000株
公 告 掲 載 紙	日本経済新聞 決算公告につきましては、当社のホームページに掲載し ております。 http://www.japan-systems.co.jp
名 義 書 換 代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(連 絡 先)	〒135 - 8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120 - 288 - 324
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
(お 知 ら せ)	専用ホームページ “お手続き内容”で一部届出用紙の出力ができます。 http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
株 式 取 扱 手 数 料	
名 義 書 換 料	無料
株 券 交 付 ・ 再 発 行	無料
単 元 未 満 株 式 の 買 取	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める 金額
株 券 失 効 制 度 関 連	喪失申出件数 1件につき 9,030円 喪失登録株券 株券1枚につき 515円 金額はいずれも消費税を含みます。また、株券失効制度 の詳細につきましては、名義書換代理人にお問合せくだ さい。